

これからの10年、
更なる未来を見据えて

平成28年度 一般会計当初予算

261億5,000万円

平成28年度の一般会計予算は、新たに大鳴門橋記念館改修事業、小学校の空調設備整備事業などの大型事業や、ふるさと応援寄附金相当分を積み立てるための基金積立金を計上した結果、前年度比2億7,000万円増(1.0%)の261億5,000万円となりました。6年連続して財政調整基金に頼らない、収支均衡のとれた予算編成となっています。 関財政課 ☎43-5209

地方消費税の増額分の充当事業

平成28年度の地方消費税交付金は8億8,400万円(6.1%増)を見込みました。うち、3億6,400万円は税率引き上げによる増収分として、用途の明確化と「社会保障施策に必要な経費」の財源とすることとされ、平成28年度は以下の事業に充てています。

【社会福祉関係】	
障害者福祉費	4,190万円
福祉医療費	1,680万円
保育所費	5,250万円
生活保護・扶助費	1,920万円
【社会保険関係】	
国民健康保険事業	1,790万円
後期高齢者医療事業	1億150万円
介護保険運営事業	8,910万円
【保健衛生関係】	
予防接種費	1,700万円
健康増進費	760万円
がん検診推進事業	50万円
合計	3億6,400万円

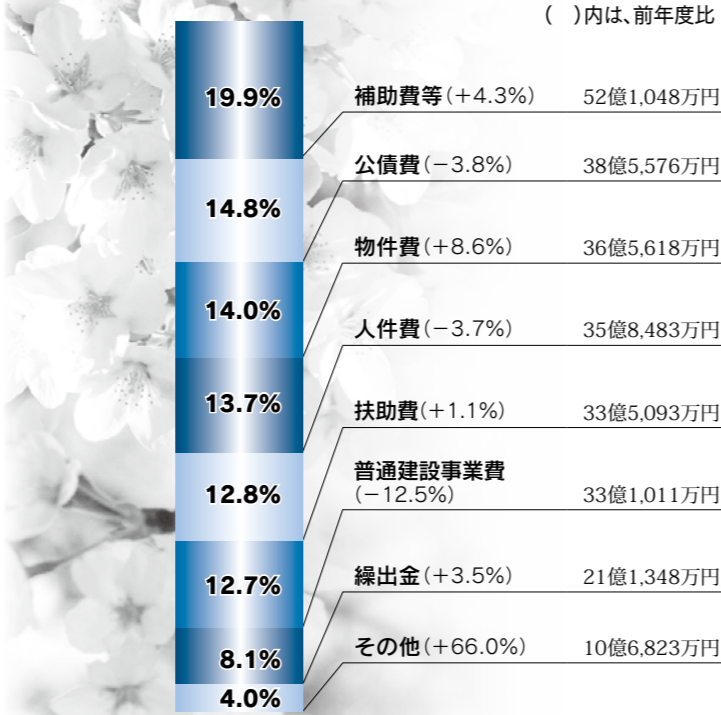
基金(貯金)残高の見込み		
	28年度末	市民1人当たり
一般会計	99億951万円	20万1,700円
特別会計	9億7,024万円	1万9,700円
企業会計	1億171万円	2,100円
合計	109億8,146万円	22万3,500円

市債(借金)残高の見込み		
	28年度末	市民1人当たり
一般会計	353億5,124万円	71万9,500円
特別会計	23億1,417万円	4万7,100円
企業会計	281億9,918万円	57万3,900円
合計	658億6,459万円	134万500円

※市民1人当たりの額は、平成28年2月末
住民基本台帳人口49,136人で算出

歳出

【性質別グラフ】



【用語説明】①補助費等=各種団体への補助金など②公債費=借入金(市の借金)の返済金③物件費=施設の管理費や物品の購入など④人件費=特別職や一般職の給与など⑤扶助費=医療費や児童手当など⑥普通建設事業費=公共施設の建設費など⑦繰出金=特別会計への繰出金⑧その他=基金積立金、維持補修費、災害復旧費など



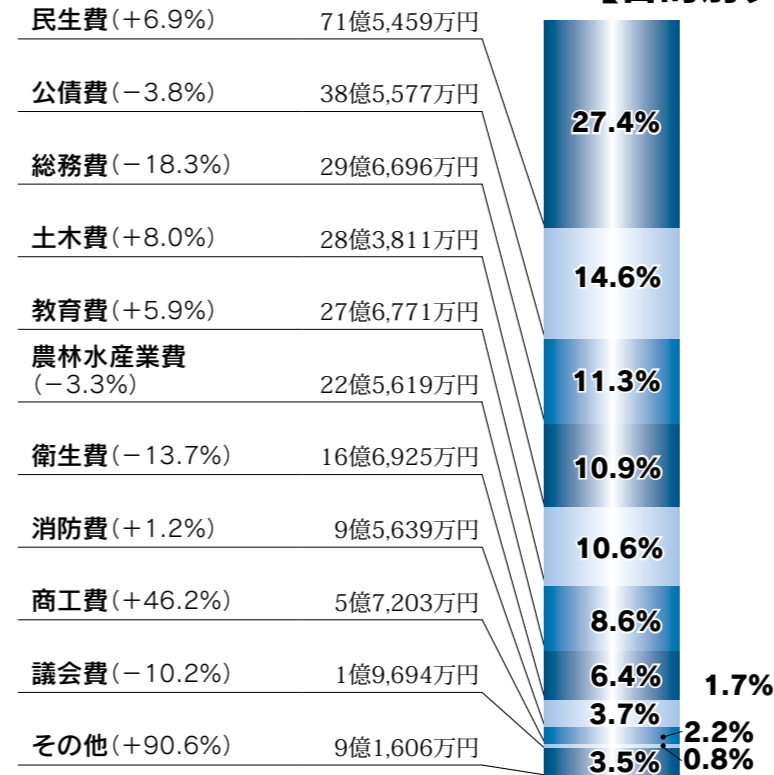
特別・企業会計 226億529万円

()内は、前年度比

国民健康保険	80億3,621万円(+2.6%)	土地開発	1億7,644万円(+164.1%)
後期高齢者医療	6億3,250万円(-50.0%)	産業廃棄物最終処分	7,191万円(-2.5%)
介護保険	48億4,940万円(+3.0%)	ケーブルテレビ	18億6,123万円(+381.8%)
訪問看護	3,321万円(-34.9%)	下水道	60億2,170万円(+8.5%)
		農業共済	4億5,582万円(+11.5%)
		国民宿舎	4億5,426万円(-0.6%)
		財産区4会計	1,261万円(-9.0%)

【用語説明】収支均衡のとれた予算=単年度の収入で支出を賄える状態のことです。具体的には市の貯金である財政調整基金や前年度の繰越金といった臨時的な収入を見込まない予算です。

歳出



【用語説明】①民生費=高齢者福祉や少子化対策など②公債費=借入金(市の借金)の返済金③総務費=一般事務経費や市役所の管理など④土木費=道路や河川・公園の整備・管理など⑤教育費=小中学校の教育内容充実や環境整備など⑥農林水産業費=農林水産業の振興⑦衛生費=保健衛生やゴミ処理など⑧消防費=防災対策や消防団活動など⑨商工費=商工業の振興、観光事業の促進など⑩議会費=議会の運営など⑪その他=基金積立、予備費、労働費、災害復旧費など

【歳入】市税の予算額は、税率変更による法人市民税の減額が見込まれる中、新築家屋の増、償却資産の太陽光発電設備の増等による固定資産税の増額、税率変更による軽自動車税の増額等を見込み、2年連続前年度比増額の56億6,025万円(0.7%増)を見込んでいます。

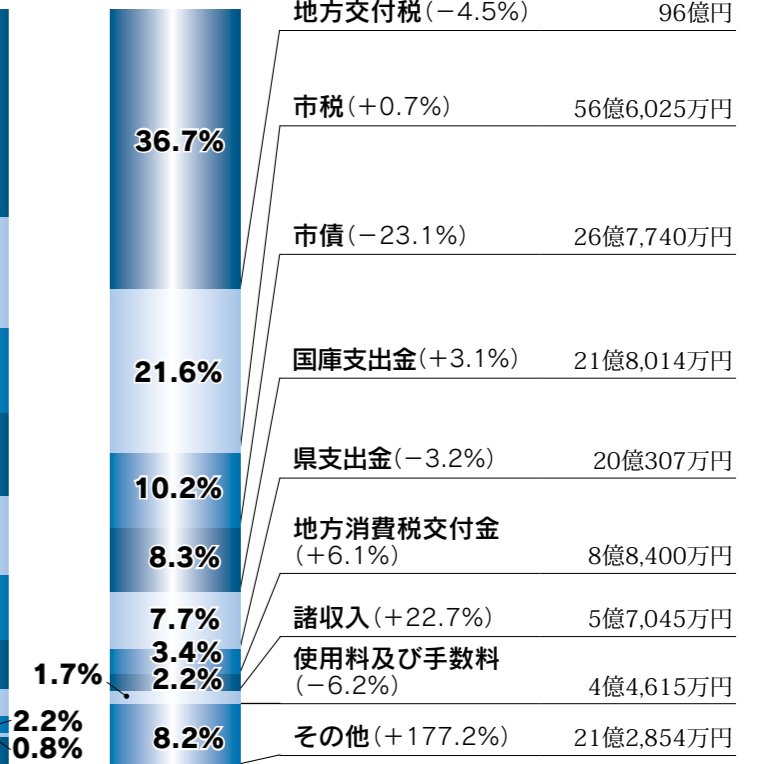
歳入の36.7%を占める地方交付税は、合併後11年が経過し、5年かけて段階的に縮小していく2年目に突入したこと、国勢調査人口の速報値等を踏まえ、96億円(4.5%減)を見込んでいます。

市債は福祉の里整備事業や道路改良事業、小学校空調設備整備事業等の財源として26億7,740万円(23.1%減)を見込んでいます。

【歳出】歳出では、民生費で障害者福祉費や福祉医療費、生活保護費などの増額を見込み71億5,458万円(6.9%増)。総務費では、デジタル防災行政無線の整備事業をケーブルテレビ事業特別会計に移行したことにより29億6,696万円(18.3%

歳入

【目的別グラフ】



【用語説明】①地方交付税=地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金②市税=市民税や固定資産税など③市債=事業をする際、銀行等から借りるお金④国庫・県支出金=事業に対する国・県からの補助⑤地方消費税交付金=地方消費税の一部を財源として県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するもの⑥諸収入=貸付金元利収入や預金利子など⑦使用料及び手数料=公共施設の使用料など⑧その他=寄附金、地方譲与税、各種事業分担金、繰入金など

減)を見込んでいます。衛生費では上水道の高料金対策補助金の減額を見込み、16億6,925万円(13.7%減)。商工費は大鳴門橋記念館改修事業などの追加により5億7,203万円(46.2%増)。教育費は小学校への空調設備整備事業、社会体育施設の改修事業の増加により、27億6,771万円(5.9%増)。公債費は計画的な繰上償還等により減少傾向にあり、38億5,577万円(3.8%減)を見込んでいます。諸支出金はふるさとまちづくり基金積立(ふるさと南あわじ応援寄附金)の増額等により7億8,251万円(372.5%増)を見込んでいます。

平成28年度予算は人口、経済、社会地域の課題に一体的に取り組むための「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に基づき人口減少対策など「未来への投資」となる予算を措置したほか、国の補正予算事業を織り込んだ平成27年度3月補正予算と一体的に事業展開を図ります。